

会計名			生活困窮者自立支援事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	生活福祉課	
款	項	目					担当係	生活支援係	
3	1	1							
PLAN概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心			主たる内容	○自立相談支援：就労の支援やその他必要な情報の提供及び助言等を行う。 ○住居確保給付金：離職等により住居を失った又は失うおそれのある人に給付金を支給する。 ○就労準備支援：就労に必要な知識及び能力の向上に必要な訓練を行う。 ○一時生活支援：一定の住居を持たない人に支援を行う。 ○家計改善支援：家計再建を支援する。 ○学習・生活支援：学習支援及び子どもの将来の自立に向けた包括的支援を行う。		
		基本施策	地域福祉						
	施策の内容	生活困窮者への支援							
	目的	経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある人に支援を行うことで自立の促進を図る。							
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	生活困窮者自立支援法						
		対象者	生活困窮者等	事業期間	平成27年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B D O 実 績 V	4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画	
		・自立相談支援 新規相談件数 429件 ・住居確保給付金 33件 ※新型コロナウイルス感染症による要件拡充 ・就労準備支援 0人 ・一時生活支援 5件 ・家計改善支援 2世帯 ・学習支援 集合型学習教室 44回		・自立相談支援 新規相談件数 302件 ・住居確保給付金 11件 ・就労準備支援 2人 ・一時生活支援 5件 ・家計改善支援 2世帯 ・学習支援 集合型学習教室 44回		・自立相談支援 新規相談件数 264件 ・住居確保給付金 9件 ・就労準備支援 1人 ・一時生活支援 6件 ・家計改善支援 1世帯 ・学習支援 集合型学習教室 43回		生活困窮者からの相談に対し、実情や希望に合わせた助言や支援を行う。	
成果		対象者と相談を重ねつつ、ハローワークと連携した就労支援等を行うことにより、生活困窮世帯の自立に向けた支援を行うことができた。							
課題		生活困窮者自立支援事業に従事する職員は、多様で複合的な課題を抱える生活困窮者への包括的な支援が適切に行えるよう十分な専門性を有することが重要であるため、職員の資質の向上が必要である。							
指標名称（単位）		実績値			目標値				
		4年度	5年度	6年度	7年度	9年度			
成果指標	新規相談件数(件)	429	302	264	—	—			
活動指標									
他市との比較検証	近隣市の任意事業の実施状況（令和6年度） 就労準備支援事業：安城市、知立市、高浜市、碧南市 家計改善支援事業：安城市、知立市、高浜市、碧南市 一時生活支援事業：安城市、知立市、碧南市 学習・生活支援事業：安城市、知立市、高浜市、碧南市								
C 事業 コスト V	単位：千円	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳			
	事業費 ①	12,780	10,770	11,911	17,743	合計	11,910,998 円		
	財源	特定財源	9,483	7,893	8,758	13,027	報酬	7,145,104 円	
		一般財源	3,297	2,877	3,153	4,716	職員手当等	2,678,484 円	
	職員人件費 ②	27,105	21,484	18,316	22,677	報償費	365,799 円		
	総事業費（①+②）	39,885	32,254	30,227	40,420	旅費	310,060 円		
建設事業	全体事業費（単位：千円）	0		6年度特定財源名称					
	6年度までの累積事業費	0		生活困窮者自立相談支援事業費等負担金（国）					
	8年度以降の事業費見込	0		生活困窮者就労準備支援事業費等補助金（国）					

会計名			生活困窮者自立支援事業	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	生活福祉課
款	項	目		担当係	生活支援係
3	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		高い	生活困窮者自立支援事業は、生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため生活困窮者に対して包括的な支援を行うものであり、生活困窮者の自立と尊厳の確保及び生活困窮者支援を通じた地域づくりを目的とした制度であるため、必要性の高い事業である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		高い	生活困窮者自立支援事業は、様々な関係機関や特定非営利活動法人などの民間団体などと緊密な連携、協働のもとで展開しており、適正に事業を実施するための執行体制を整えているため、効率性が高い。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		高い	生活困窮者自立支援事業のうち、自立相談支援事業及び住居確保給付金は法定必須事業であり、また、就労準備支援事業や家計改善支援事業は国が一体的な実施を促進していることから、市が主体となって実施することは妥当性が高い。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		高い	就労、家計改善、学習支援を通じた包括的な支援により生活に困窮する者の自立を促していることから、施策への貢献度が高い。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
食料品や光熱費等の価格高騰が長期化する中、困窮者が抱える課題も複合化している。既存の制度を十分に活用できるような案内や、制度の改正に迅速に対応する柔軟性が求められており、職員の資質の向上を図る必要がある。また、関係機関と密に連携をとりながら、生活困窮者の自立に向けた支援体制を整備していく必要がある。					

会計名 一般会計			物価高騰対応重点支援給付金支給事業				担当部	福祉健康部		
款	項	目					担当課	生活福祉課		
3	1	9					担当係	生活支援係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心			主たる内容	○住民税均等割非課税世帯（以下「住民税非課税世帯」という。）以外の世帯であつて、個人住民税所得割が課せられていない者のみで構成される世帯（以下「均等割のみ課税世帯」という。）に対し、1世帯当たり10万円を支給する。 ○住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯へ18歳以下の子ども1人当たり5万円を支給する。 ○住民税非課税世帯へ3万円を支給し、18歳以下の子ども1人当たり2万円を支給する。			
		基本施策	地域福祉							
		施策の内容	生活困窮者への支援							
	目的	経済対策の一環として、住民税非課税世帯等へ給付金を支給することで、エネルギー・食料品の価格高騰による負担の軽減を図る。								
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
		対象者			事業期間	令和5年度 ~				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 実績 O 実施 V	4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画		
				給付金支給実績 ・均等割のみ課税世帯 1,283世帯 ・非課税世帯への子ども加算 子ども1,226人分 ・均等割のみ課税世帯への子ども加算 子ども203人分		主な給付金支給実績 ・非課税世帯（10万円） 2,219世帯 ・均等割のみ課税世帯 558世帯 ・上記世帯への子ども加算 子ども422人分（R5繰越分） ・均等割のみ課税世帯 268世帯		物価高騰対応重点支援給付金（不足額給付）の支給（R6繰越分） 物価高騰対応重点支援給付金の支給		
成果		住民税均等割のみ課税世帯等に対する給付金及び住民税非課税等の子育て世帯に対する給付金を適正に支給することができた。 また、定額減税補足給付のうち定額減税しきれない所得水準の者に所得税分調整給付額と個人住民税分調整給付額（調整給付）の合計額を1万円単位で切り上げた額を適正に支給することができた。								
課題										
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			4年度	5年度	6年度	7年度	9年度			
成果指標		住民税非課税世帯等給付金支給世帯数（世帯）			1,283	11,195	2,242		—	
成果指標		定額減税補足給付金支給人数（人）			—	21,479	13,000		—	
他市との比較検証										
C 事業 コスト 建設 事業		単位：千円		4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	199,750	1,491,960	674,830	合計 1,491,960,000 円			
	財源	特定財源	0	130,300	1,449,732	674,830	負担金、補助及び交付金 1,491,960,000 円			
		一般財源	0	69,450	42,228	0				
	職員人件費 ②		0	0	0	0				
	総事業費（①+②）		0	199,750	1,491,960	674,830				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		6年度特定財源名称				
6年度までの累積事業費		0		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（国）						
8年度以降の事業費見込		0								

会計名			物価高騰対応重点支援給付金支給事業	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	生活福祉課
款	項	目		担当係	生活支援係
3	1	9			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	物価高騰により、家計への影響が大きい低所得世帯の方々に対し、速やかに生活・暮らしの支援を行う必要性がある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	住民基本台帳に記録されている市町村において、住民税均等割のみ課税世帯等に対して行う事業であり、適正に事業を実施するための執行体制を整えている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	国の物価高騰に対する経済対策として、国が定めた交付金要領で実施主体が市町村とされている。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	効率的に事務を進め速やかに支給することで、事業の目的である低所得世帯の方々が速やかに生活・暮らしの支援が受けられるようにすることができるため、施策への貢献度は高い。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
本事業は国が定めた時限的な事業であるため、国の動向に適切に対応し、支給を行う。					

会計名 一般会計			生活保護措置事業				担当部	福祉健康部	
款	項	目					担当課	生活福祉課	
3	3	2					担当係	生活保護第1係	
								生活保護第2係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心						
		基本施策	地域福祉						
		施策の内容	生活困窮者への支援						
	目的	生活に困窮する人に、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。			主たる内容	生活扶助費、教育扶助費、住宅扶助費、医療扶助費、出産扶助費、生業扶助費、葬祭扶助費、介護扶助費及び保護施設事務費等を支給する。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	生活保護法						
		対象者	生活保護受給者			事業期間	～		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画	
		生活保護費を適正に支給した。 ・保護世帯数 543世帯 ・保護人員 658人		生活保護費を適正に支給した。 ・保護世帯数 525世帯 ・保護人員 621人		生活保護費を適正に支給した。 ・保護世帯数 533世帯 ・保護人員 627人		生活保護費を適正に支給して生活保護世帯への自立助長を支援する。	
成果		生活保護受給者に対して窓口相談や家庭訪問等を行うことにより世帯の状況を把握し、適正に各種扶助費を支給することで、健康で文化的な最低限度の生活を保障し、その自立を助長することができた。							
課題		生活保護受給世帯のうち、高齢者世帯（65歳以上のみの世帯）が5割を超えており、今後も受給者の高齢化が予想されることから、より一層高齢者に関する制度の把握に努め、年金等の関係制度の活用を図っていく必要がある。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				4年度	5年度	6年度	7年度	9年度	
成果指標		保護世帯数（世帯）			543	525	533	—	—
指標									
他市との比較検証		令和7年3月末保護率（単位%は千分率） 刈谷市：4.11% 碧南市：3.75% 安城市：4.20% 知立市：5.11% 高浜市：4.70%							
C 事業コスト		単位：千円		4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳	
	事業費①		1,165,697	1,220,151	1,208,065	1,494,476	合計 1,208,064,983 円		
	財源	特定財源	916,095	924,899	940,620	1,151,935	扶助費 1,208,064,983 円		
		一般財源	249,602	295,252	267,445	342,541			
	職員人件費②		45,928	46,805	48,578	49,403			
	総事業費（①+②）		1,211,625	1,266,956	1,256,643	1,543,879			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）			0		6年度特定財源名称		
6年度までの累積事業費			0		生活保護費国庫負担金（国） 生活保護費県負担金（県） 生活保護費返還金				
8年度以降の事業費見込			0						

会計名			生活保護措置事業	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	生活福祉課
款	項	目		担当係	生活保護第1係
3	3	2			生活保護第2係
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	生活保護制度は国からの法定受託事務であり、かつ、生活困窮者に対して、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とした制度であるため、必要性の高い事業である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	生活保護制度の運営は、国から示される通知等に基づいて実施されるものであり、適正に行うための執行体制等を整えているため、効率性が高い。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	生活保護制度は国からの法定受託事務であり、かつ、生活困窮者に対する最後のセーフティネットであるため、市が主体となって実施することは妥当性が高い。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	生活困窮者の生活安定を図り、就労等の自立支援を行っていることから、施策への貢献度が高い。
	今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
	稼働年齢を超えた高齢者を含め、就労が可能な者に対して就労支援を行うとともに、一般就労は難しいが、就労が可能な傷病や障害がある者に対しても福祉的就労を目指せるよう支援を行う。また、状況を踏まえた保護の弾力的な運用等、生活保護業務等の取扱いについて、国等の動向に注視する。				

会計名		保護司活動事業				担当部	福祉健康部			
一般会計						担当課	生活福祉課			
款	項					目	担当係	生活支援係		
3	1					1				
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安心			主たる内容	保護司会及び更生保護女性会の行う更生保護活動並びに研修活動等に対し、補助金を交付する。 保護司会、更生保護女性会の事務局として各会の活動を支援する。			
		基本施策	生活安全							
		施策の内容	防犯対策の推進							
	目的	更生保護活動の増進により、犯罪や非行のない明るい社会の実現を図る。								
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	保護司法							
		対象者	更生保護関係団体		事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実績	4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画		
		<ul style="list-style-type: none"> 保護司会 <ul style="list-style-type: none"> 総会、理事・役員会 研修会（定例3） 社明運動啓発活動 更生保護女性会 <ul style="list-style-type: none"> 総会、理事会 研修会（視察2） 社明運動啓発活動 岡崎自啓会支援 岡崎自啓会支援 手作り物資支援 		<ul style="list-style-type: none"> 保護司会 <ul style="list-style-type: none"> 総会、理事・役員会 研修会（定例3、視察3） 社明運動啓発活動 更生保護女性会 <ul style="list-style-type: none"> 総会、理事会 研修会（視察2） 社明運動啓発活動 岡崎自啓会支援 ひよこ集会 		<ul style="list-style-type: none"> 保護司会 <ul style="list-style-type: none"> 総会、理事・役員会 研修会（定例3、視察2） 社明運動啓発活動 更生保護女性会 <ul style="list-style-type: none"> 総会、理事会 研修会（視察2） 社明運動啓発活動 岡崎自啓会支援 ひよこ集会 		<ul style="list-style-type: none"> 保護司会 <ul style="list-style-type: none"> 総会、理事・役員会 研修会（定例3、視察2） 社明運動啓発活動 更生保護女性会 <ul style="list-style-type: none"> 総会、理事会 研修会（視察2） 社明運動啓発活動 岡崎自啓会支援 ひよこ集会 		
成果		保護司会や更生保護女性会に対して活動費及び啓発物品購入費の補助を行うことにより、各会が適正に更生保護活動を行うことができた。								
課題		地域社会のつながりの希薄化や活動の負担感などから、保護司の担い手確保や更生保護女性会の会員の新規発掘が困難な状況にある。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			4年度	5年度	6年度	7年度	9年度			
指標										
指標										
他市との比較検証		人口		現員数		人口		現員数		
		刈谷市	152,837人	38人	安城市	187,500人	52人	知立市	72,557人	21人
碧南市	72,111人	24人								
高浜市	48,966人	13人								
C 事業コスト	単位：千円		4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳			
	事業費 ①		1,376	1,981	1,679	2,407	合計 1,678,862 円			
	財源	特定財源	393	418	409	751	報酬	96,000 円		
		一般財源	983	1,563	1,270	1,656	報償費	3,500 円		
	職員人件費 ②		6,174	1,611	3,385	1,660	旅費	1,740 円		
	総事業費（①+②）		7,550	3,592	5,064	4,067	需用費	644,913 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		6年度特定財源名称				
6年度までの累積事業費		0		光熱水費実費徴収金						
8年度以降の事業費見込		0								
						役務費	26,465 円			
						委託料	68,461 円			
						使用料及び賃借料	9,317 円			
						負担金、補助及び交付金	828,466 円			

会計名 一般会計			戦没者追悼式事業				担当部	福祉健康部	
款	項	目					担当課	生活福祉課	
3	1	1					担当係	生活支援係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心						
		基本施策	地域福祉						
		施策の内容	福祉の心の醸成						
	目的	戦没者追悼式を開催し、戦没者に対する追悼及び恒久平和の確立を図る。			主たる内容	毎年1回、戦没者遺族を招いて戦没者追悼式を開催し、千余柱の戦没者に追悼の意を表すとともに恒久平和を祈念する。			
	関連計画								
	位置づけ	根拠法令							
	対象者	戦没者遺族			事業期間	～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 D 実績 O ハ 実 施 V	4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画	
		・戦没者追悼式 10/25開催 （産業振興センター） ・参列者数 94人 ・遺族会員 390人		・戦没者追悼式 10/24開催 （産業振興センター） ・参列者数 91人 ・遺族会員 372人		・戦没者追悼式 10/22開催 （産業振興センター） ・参列者数 100人 ・遺族会員 336人		・平和の集い 11/8開催 （総合文化センター） ※「平和の集い開催事業」での実施	
成果		追悼式の実施により、戦没者に対する追悼及び恒久平和を遺族連合会等関係者と祈念することができた。							
課題		遺族会員数の減少は避けられないため、追悼式の継続開催に向け、遺族連合会等関係者と相談しながら今後の開催時期や方法を検討していく必要がある。							
O ハ 実 施 V	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					4年度	5年度	6年度	7年度	9年度
	成果指標	追悼式遺族参列者数（人）			94	91	100	120	150
他市との比較検証	西尾市、高浜市…「戦没者追悼式」 知立市…「平和祈念式」、碧南市…「平和祈念祭」 安城市…市としては例年実施なし（遺族連合会が「平和祈念式典」を開催）								
C 事業 コスト 建設 事業	単位：千円	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳			
	事業費 ①	561	617	662	1,410	合計	661,902 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	60,852 円	
		一般財源	561	617	662	1,410	役務費	35,200 円	
	職員人件費 ②	904	875	908	5,102	委託料	526,350 円		
	総事業費（①+②）	1,465	1,492	1,570	6,512	使用料及び賃借料	39,500 円		
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	6年度特定財源名称					
	6年度までの累積事業費		0						
	8年度以降の事業費見込		0						

会計名 一般会計			中国残留邦人等支援給付事業				担当部	福祉健康部	
款	項	目					担当課	生活福祉課	
3	1	1					担当係	生活保護第1係	
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系		分野	福祉安心					
			基本施策	地域福祉					
			施策の内容	生活困窮者への支援					
	目的		中国残留邦人等が置かれている特別な事情を鑑みて各種支援を行うことにより、特定中国残留邦人等及びその配偶者が、日本で円滑な社会生活を営むことができるようにする。		主たる内容	生活支援給付、住宅支援給付、医療支援給付、介護支援給付、その他支援給付等を支給する。 【根拠法令】中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	主たる内容欄※参照						
		対象者	中国残留邦人等		事業期間	平成20年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画V	4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画	
		・支援対象 3世帯 5人 ・生活支援給付参加回数 24回		・支援対象 3世帯 5人 ・生活支援給付参加回数 120回		・支援対象 3世帯 5人 ・生活支援給付参加回数 172回		支援給付費を適正に支給し、中国残留邦人等が社会生活を円滑に営むことができるよう支援する。	
成果		支援相談員と協力して定期的な家庭訪問や必要に応じた相談を行うことにより、支援対象世帯の現状を把握し、生活、住宅、医療などに係る各種の支援給付を行うことができた。							
課題		支援対象者の高齢化が進んでいるため、今後、医療や介護に係る課題に対して対応できるよう支援を行っていく必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				4年度	5年度	6年度	7年度	9年度	
指標									
指標									
他市との比較検証		本事業は、特定中国残留邦人等及びその配偶者が対象であり、国で定められた基準により均一的に事業が実施されることから、他市と水準比較を行うべき項目もないため、他市との比較検証は行っていない。							
C 事業コスト		単位：千円		4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳	
	事業費 ①		6,432	35,331	11,210	12,116	合計	11,209,946 円	
	財源	特定財源	4,982	26,714	10,979	9,430	報償費	168,480 円	
		一般財源	1,450	8,617	231	2,686	扶助費	11,041,466 円	
	職員人件費 ②		904	921	956	972			
	総事業費（①+②）		7,336	36,252	12,166	13,088			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		6年度特定財源名称			
		6年度までの累積事業費		0		生活保護費等負担金（国） 中国残留邦人等地域生活支援事業費等補助金（国） 支援・相談員業務委託金（県）			
8年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			福祉団体補助事業				担当部	福祉健康部	
款	項	目					担当課	生活福祉課	
3	1	1					担当係	生活支援係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心						
		基本施策	共存・協働						
		施策の内容	市民活動・地域活動の推進						
	目的	福祉関係団体の活動に対する補助を行うことにより、社会福祉の向上を図る。			主たる内容	愛血友の会、遺族連合会の活動に対して補助金を交付する。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	福祉関係団体			事業期間	～		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画	
		・愛血友の会 500,000円 献血 延べ39回 1,546人 ・遺族連合会 450,000円 会員390人		・愛血友の会 500,000円 献血 延べ47回 1,984人 ・遺族連合会 450,000円 会員372人		・愛血友の会 500,000円 献血 延べ39回 1,812人 ・遺族連合会 450,000円 会員336人		予算額 ・愛血友の会 500,000円 ・遺族連合会 450,000円	
成果		各団体へ補助を行うことにより、各団体が適正に活動することができた。							
課題		会員の高齢化及び会員数の減少により、会の運営の担い手が限定的になっている団体がある。							
指標		指標名称（単位）				実績値		目標値	
		4年度	5年度	6年度	7年度	9年度			
他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳		
	事業費 ①		950	950	950	950	合計	950,000 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金	950,000 円	
		一般財源	950	950	950	950			
	職員人件費 ②		1,732	1,573	1,656	753			
	総事業費（①+②）		2,682	2,523	2,606	1,703			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		6年度特定財源名称			
6年度までの累積事業費		0							
8年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計		電力・ガス・食料品等価格高騰低所得世帯				担当部	福祉健康部		
款 項 目		支援給付金支給事業				担当課	生活福祉課		
3 1 8						担当係	生活支援係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心						
		基本施策	地域福祉						
		施策の内容	生活困窮者への支援						
	目的	電力・ガスを含むエネルギー、食料品価格等の高騰による負担を軽減するため、給付金を支給することで、困難に直面した世帯等の生活・暮らしを支援する。			主たる内容	住民税均等割非課税世帯（課税者の扶養親族のみの世帯を除く。）及び家計が急変し世帯全員が住民税非課税相当となった世帯に対し、令和5年6月1日を基準日として1世帯当たり3万円、令和5年12月1日を基準日として1世帯当たり7万円を支給する。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者			事業期間	令和5年度 ~ 令和6年度			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画	
				電力・ガス・食料品等価格高騰低所得世帯支援給付金の支給 ・6月1日を基準日とした給付非課税世帯 8,920世帯 家計急変世帯 17世帯 ・12月1日を基準日とした給付非課税世帯 9,464世帯		(R5繰越分) 電力・ガス・食料品等価格高騰低所得世帯支援給付金の支給 ・令和5年12月1日を基準日とした給付非課税世帯 65世帯			
成果		住民税非課税世帯等に対する給付金を適正に支給することができた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				4年度	5年度	6年度	7年度	9年度	
活動指標									
活動指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	930,560	4,550	0	合計 4,550,000 円		
	財源	特定財源	0	894,980	0	0	負担金、補助及び交付金 4,550,000 円		
		一般財源	0	35,580	4,550	0			
	職員人件費 ②		0	0	0	0			
	総事業費（①+②）		0	930,560	4,550	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		6年度特定財源名称			
6年度までの累積事業費		0		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（国）					
8年度以降の事業費見込		0		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（国）					

会計名 一般会計		電力・ガス・食料品等価格高騰低所得世帯				担当部	福祉健康部		
款 項 目		支援給付金支給事務事業				担当課	生活福祉課		
3 1 8						担当係	生活支援係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心						
		基本施策	地域福祉						
		施策の内容	生活困窮者への支援						
	目的	電力・ガス・食料品等価格高騰低所得世帯 支援給付金を適切に支給する。			主たる内容	電力・ガス・食料品等価格高騰低所得世帯 支援給付金の支給に係る事務を行う。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者			事業期間	令和5年度 ~ 令和6年度			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 実績 O 実施 V	4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画	
		_____		電力・ガス・食料品等価格高騰低所得世帯支援給付金の支給 ・6月1日を基準日とした給付 非課税世帯 8,920世帯 家計急変世帯 17世帯 ・12月1日を基準日とした給付 非課税世帯 9,464世帯		(R5繰越分) 電力・ガス・食料品等価格高騰低所得世帯支援給付金を適切に支給する。 ・令和5年12月1日を基準日とした給付 非課税世帯 65世帯		_____	
成果		住民税非課税世帯等に対する給付金を適正に支給することができた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				4年度	5年度	6年度	7年度	9年度	
活動指標									
活動指標									
他市との比較検証									
C 事業 コスト 建設事業	単位：千円		4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	18,435	2,737	0	合計	2,736,932 円	
	財源	特定財源	0	18,435	0	0	役務費	2,736,932 円	
		一般財源	0	0	2,737	0			
	職員人件費 ②		0	11,433	1,792	0			
	総事業費（①+②）		0	29,868	4,529	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		6年度特定財源名称			
		6年度までの累積事業費		0		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（国）			
8年度以降の事業費見込		0		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（国）					

会計名 一般会計			物価高騰対応重点支援給付金支給事務事業				担当部	福祉健康部		
款	項	目					担当課	生活福祉課		
3	1	9					担当係	生活支援係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	地域福祉							
		施策の内容	生活困窮者への支援							
	目的	物価高騰対応重点支援給付金を適切に支給する。			主たる内容	物価高騰対応重点支援給付金の支給に係る事務を行う。				
	位置づけ	関連計画								
			根拠法令							
		対象者				事業期間	令和5年度 ~			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 実績 O 実施 V	4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画		
				給付金支給実績 ・均等割のみ課税世帯 1,283世帯 ・非課税世帯への子ども加算 子ども1,226人分 ・均等割のみ課税世帯への子ども加算 子ども203人分		主な給付金支給実績 ・非課税世帯（10万円） 2,219世帯 ・均等割のみ課税世帯 558世帯 ・上記世帯への子ども加算 子ども422人分（R5繰越分） ・均等割のみ課税世帯 268世帯		物価高騰対応重点支援給付金（不足額給付）の支給（R6繰越分） 物価高騰対応重点支援給付金の支給		
成果		住民税均等割のみ課税世帯等に対する給付金及び住民税非課税等の子育て世帯に対する給付金を適正に支給することができた。 また、定額減税補足給付のうち定額減税しきれない所得水準の者に所得税分調整給付額と個人住民税分調整給付額（調整給付）の合計額を1万円単位で切り上げた額を適正に支給することができた。								
課題										
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				4年度	5年度	6年度	7年度	9年度		
活動指標										
活動指標										
他市との比較検証										
C 事業 コスト		単位：千円		4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度 事業費内訳		
	事業費 ①		0	5,410	51,406	76,223	合計	51,405,614 円		
	財源	特定財源	0	321	2,986	71,721	需用費	152,816 円		
		一般財源	0	5,089	48,420	4,502	役務費	9,111,798 円		
	職員人件費 ②		0	8,594	16,341	5,345	委託料	41,883,600 円		
	総事業費（①+②）		0	14,004	67,747	81,568	使用料及び賃借料	257,400 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		6年度特定財源名称				
6年度までの累積事業費		0		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（国）						
8年度以降の事業費見込		0								

会計名			生活保護システム改修事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	生活福祉課	
款	項	目					担当係	生活保護第1係	
3	3	1						生活保護第2係	
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安心						
		基本施策	地域福祉						
		施策の内容	生活困窮者への支援						
	目的	生活保護システムを改良することにより、生活保護措置事業を適正に運営する。				主たる内容	○生活保護世帯の高卒就職者の新生活立ち上げ費用の支給対応 ○就労自立給付金インセンティブ強化の対応 ○児童手当拡充に対する変更対応		
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	生活保護法						
		対象者	市職員			事業期間	平成25年度～		
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画	
		生活保護システム改修 ・12節 委託料 1,095,600円 ・17節 備品購入費 177,100円		生活保護システム改修 ・11節 役務費 65,087円 ・12節 委託料 1,821,050円 (R4繰越分 863,500円) ・制度改正対応版生活保護システムの環境設定 ・統合専用端末の環境設定		生活保護システム改修 ・12節 委託料 990,000円		生活保護システム改修 ・12節 委託料 4,950,000円 ・13節 使用料及び賃借料 1,640,000円	
成果		生活扶助基準の見直しに対応して生活保護システムを改良することにより、正確な保護費の支給ができた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				4年度	5年度	6年度	7年度	9年度	
指標									
指標									
他市との比較検証		刈谷市と他市の生活保護システムについては、システムの規模、システム業者、システム機能等に相違があり、同一の水準による比較検証ができないことから、他市との検証は行っていない。							
C 事業コスト		単位：千円		4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳	
	事業費 ①		1,273	2,750	990	6,590	合計	990,000 円	
	財源	特定財源	1,273	1,563	330	4,950	委託料	990,000 円	
		一般財源	0	1,187	660	1,640			
	職員人件費 ②		1,506	1,535	1,593	1,620			
	総事業費（①+②）		2,779	4,285	2,583	8,210			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		6年度特定財源名称			
6年度までの累積事業費		0		業務効率化事業（生活保護業務関係システム改修分（令和5年度補正予算繰越分））（国）					
8年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			災害援護助成事業				担当部	福祉健康部		
款	項	目					担当課	生活福祉課		
3	4	1					担当係	生活支援係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心			主たる内容	災害により被害を受けた市民に対して災害 弔慰金、災害見舞金及び生活再建支援金の支 給を行う。			
		基本施策	防災							
		施策の内容	防災体制の充実							
	目的	災害により被害を受けた市民を援護する。			主たる内容	災害により被害を受けた市民に対して災害 弔慰金、災害見舞金及び生活再建支援金の支 給を行う。				
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	刈谷市災害弔慰金の支給等に関する条例、刈谷市被災者生活再建支援金支給要綱							
		対象者	市民		事業期間	昭和49年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画		
		災害弔慰金 ・世帯主以外 2,500,000円 災害見舞金 145,000円 ・2～4人世帯 火災全焼 2件 90,000円 火災入院 1件 25,000円 ・1人世帯 火災全焼 1件 30,000円		災害見舞金 ・2～4人世帯 火災半焼 1件 25,000円		災害見舞金 ・2～4人世帯 火災全焼 1件 45,000円		予算額 ・災害見舞金 3,000,000円 ・災害弔慰金 5,000,000円 ・被災者生活再建支援金 3,000,000円		
成果		火災等発生による被災者に対して見舞金を支給することにより、被災後の支援を行うことができた。								
課題		大規模災害が発生した場合に、弔慰金や見舞金を迅速に支給するための体制を整える必要がある。								
指標名称（単位）					実績値		目標値			
					4年度	5年度	6年度	7年度	9年度	
指標										
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳		
	事業費 ①		2,645	25	45	11,000	合計	45,000 円		
	財源	特定財源	1,875	0	0	7,125	扶助費	45,000 円		
		一般財源	770	25	45	3,875				
	職員人件費 ②		753	31	557	405				
	総事業費（①+②）		3,398	56	602	11,405				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		6年度特定財源名称				
		6年度までの累積事業費		0						
8年度以降の事業費見込		0								